

事業番号

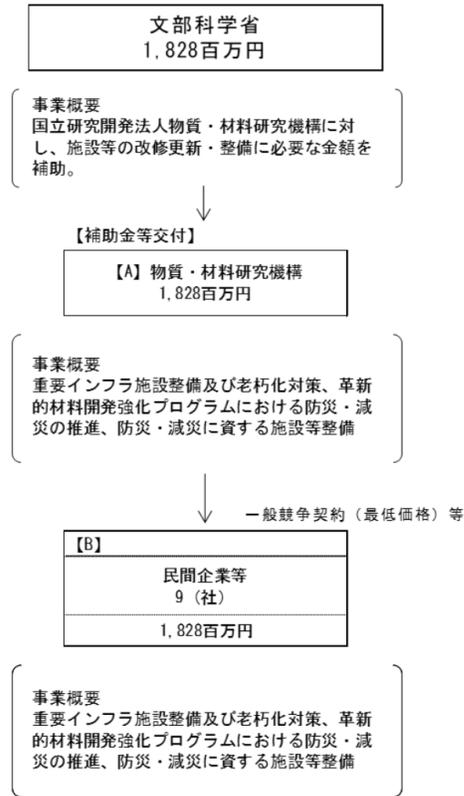
2023 - 文科 - 22 - 0275

令和5年度行政事業レビューシート		( 文部科学省 )					
事業名	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費		担当部局	研究振興局	作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) 参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当) 宅間 裕子		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人物質・材料研究機構法第15条		関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		主要経費	科学技術振興費			
施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-07.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	蓄電池・半導体・量子・バイオ等の産業・研究開発の基盤であるマテリアル分野では、近年新興国の強烈な追い上げを受け研究革新・強化が急務となっている。マテリアル分野における世界トップレベルの成果やイノベーション創出のために、老朽化した建屋・電気設備・実験用排水管・クリーンルーム等の施設の計画的な更新が必要。また、40年以上前に建てられた実験棟にはエレベーターが設置されていない棟もあり、実験装置の更新整備等に当たって大きな制約となっているところ、旧棟の解体及び新棟建設を視野に入れた長期的な実験環境再整備の計画及び予算確保が課題。						
事業概要(5行程度以内)	物質・材料研究機構は我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に研究活動等を実施している。そのために必要な研究所施設の整備を行う。(補助率:定額)						
事業概要URL	<a href="https://www.nims.go.jp/">https://www.nims.go.jp/</a>						
実施方法	補助						
補助率等	定額						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		令和5年度第1次補正予算	-	1,840	2,030	689	-
		前年度から繰越し(C)	3,694	-	1,840	2,022	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 1,840	▲ 2,022	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,694	-	1,848	2,711	-
		執行額(G)	3,328	-	1,828	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	90%	-	99%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	90%	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究開発推進費					
	(目)	国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金					
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)	我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関である物質・材料研究機構の研究環境を維持、整備することにより、物質・材料研究の水準の向上を図る。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	研究環境の維持、整備	施設整備費の整備件数	活動実績	件	16	-	6	-	-	
			当初見込み	件	16	-	6	10	9	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	アウトプット「研究環境の維持、整備」の活動指標「施設整備費の整備件数」の達成により、短期アウトカム「研究成果等の創出」の定量的な成果指標「査読付き発表論文数」の増加に向けた相乗効果につながる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	研究成果等の創出	査読付き発表論文数 *平成28年度からの毎年平 均値	成果実績	件	1,319	1,362	1,377	-		
			目標値	件	1,100	1,100	1,100	1,200		
達成度			%	119.9	123.8	125.2	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	NIMS調べ									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	アウトプット「研究成果等の創出」の活動指標「査読付き発表論文数」が増加することによる研究成果の創出が、中期アウトカム「イノベーション創出に資する優れた知的財産の創出」の定量的な成果指標「外国特許出願数」の増加に向けた相乗効果につながる。なお、実用化された製品についてはグローバル市場における販売が想定されるため、外国特許の出願を重視し、特許性や市場性等を考慮しつつ、費用対効果の観点から厳選して出願・権利化を行う。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
	イノベーションの創出に資する優れた 知的財産の創出	外国特許出願数	成果実績	件	126	138	145	-		
			目標値	件	100	100	100	100		
達成度			%	126	138	145	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	NIMS調べ									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	中期アウトカム「イノベーション創出に資する優れた知的財産の創出」の定量的な成果指標「外国特許出願数」を増加させることにより、長期アウトカム「研究成果の実用化のための民間企業へのライセンス」の定量的な成果指標「実施許諾契約件数」の増加に向けたグローバル市場を見据えた特許ポートフォリオの形成につながる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 11年度		
	研究成果の実用化のための民間企業 へのライセンス	実施許諾契約件数(新規・継 続を合わせた総数)	成果実績	百万円	142	147	146	-		
			目標値	百万円	90	90	90	120		
達成度			%	157.8	163.3	162.2	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	NIMS調べ									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	国立研究開発法人物質・材料研究機構が達成すべき業務運営に関する目標(中長期目標)												
	URL	<a href="https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/hdfqf100000016uy-att/NIMSmed-longterma5mokuhyo.pdf">https://www.nims.go.jp/nims/disclosure/hdfqf100000016uy-att/NIMSmed-longterma5mokuhyo.pdf</a>												
	該当箇所	P16～												
<b>事業所管部局による点検・改善</b>														
点検結果	物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的とした研究活動等を着実に実施するために必要な施設の整備について、効率的かつ有効的に取り組んでいる。具体的には、契約審査委員会において契約の妥当性や適正性を審査し合理的な支出が行われているほか、支出先の選定においては競争性を確保するために原則的に一般競争入札としており、コストの削減も図られている。さらに、一者応札となった案件については他者が入札を辞退した理由等の要因を明らかにするなどし、より一層の競争性の確保のための取組みも行われている。 また、アクティビティ①についても、適切な事業執行及び十分な成果が認められる。											目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)		
	引き続き、必要な施設を適切に整備し、整備規模の適正化やコスト削減に注意しつつ、効果的かつ効率的な整備の実施が求められる。具体的には、調達改善の結果を継続し、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有するなどし、経費の効率化や実質的な競争性の確保に努めていく。また、適切な事業実施により、研究開発の成果の最大化を図るべきである。													
<b>外部有識者の所見</b>														
外部有識者による点検対象外														
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>														
事業内容の一部改善	成果実績が目標値を大幅に上回っているアウトカムがあるため、目標値の再設定について検討すべきである。													
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>														
執行等改善	機構の第4期中長期目標期間が令和4年度までであり、令和5年度からは新たな中長期目標期間となることから、これまでの成果実績を踏まえた適切な目標値の設定について、引き続き検討を実施する。													
過去に受けた指摘事項と対応状況	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>													
	-													
	<b>上記への対応状況</b>													
	-													
	<b>その他の指摘事項</b>													
	-													
<b>上記への対応状況</b>														
-														
<b>備考</b>														
支出先上位10者リストB: ※落札率については同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表。														
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>														
平成23年度	263													
平成24年度	276													
平成25年度	259													
平成26年度	258													
平成27年度	247													
平成28年度	223													
平成29年度	233													
平成30年度	236													
令和元年度	文部科学省	-			0230									
令和2年度	文部科学省				0231									
令和3年度	2021	文科	20		0253									
令和4年度	2022	文科	21		0253									

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。  
 なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	重要インフラ施設整備及び老朽化対策、革新的材料開発強化プログラムにおける防災・減災の推進、防災・減災に資する施設等整備	1,828	施設整備費	千現地区研究本館地下中央監視室-建物付属設備-諸作業装置	449
計		1,828	計		449

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	2050005005211	重要インフラ施設整備及び老朽化対策、革新的材料開発強化プログラムにおける防災・減災の推進、防災・減災に資する施設等整備	1,828	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区研究本館地下中央監視室-建物付属設備-諸作業装置	449	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区材料創製実験棟-建物付属設備-諸作業装置	200	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区研究本館地下中央監視室-建物付属設備-諸作業装置	101	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区研究本館地下中央監視室-建物付属設備-諸作業装置	38	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区ファインプロセス実験棟-建物付属設備-諸作業装置	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区材料信頼性実験棟-建物付属設備-諸作業装置	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区研究廃水処理施設-建物付属設備-諸作業装置	9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
8	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区精密計測実験棟-建物付属設備-諸作業装置	9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区材料強度実験棟-建物付属設備-諸作業装置	7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
10	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区屋外-建物付属設備-諸作業装置	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
11	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区先進構造材料研究棟-建物付属設備-諸作業装置	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
12	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区界面制御実験棟-建物付属設備-諸作業装置	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
13	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区雰囲気特性実験棟-建物付属設備-諸作業装置	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
14	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区ポンプ室-建物付属設備-諸作業装置	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
15	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区構造材料実験棟-建物付属設備-諸作業装置	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
16	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区物性解析実験棟-建物付属設備-諸作業装置	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
17	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区超伝導材料実験棟-建物付属設備-諸作業装置	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
18	勝田電設工業株式会社	4011701002148	千現地区組織制御実験棟-建物付属設備-諸作業装置	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
19	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-雑工作物	93	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
20	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-諸作業装置	75	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
21	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-諸作業装置	39	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
22	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-冷暖房装置	35	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
23	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-諸作業装置	34	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
24	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-雑工作物	25	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
25	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-照明装置	22	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
26	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-諸作業装置	19	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
27	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-排水施設	17	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
28	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-冷暖房設備	13	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
29	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-冷暖房設備	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
30	川本工業株式会社	6020001030682	並木地区荷電粒子応用特殊実験棟-建物付属設備-貯槽	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	